

第2章 島根県経済の構造

第1節 取引基本表からみた島根県経済の構造

1 県経済の規模と循環

図2-1は、平成17年島根県産業連関表からみた本県経済の全体像を分かりやすく示した模式図である。

平成17年島根県産業連関表から本県経済を概観すると、供給部門は、1兆9886億円の原材料等を中間投入し、2兆5382億円の粗付加価値を付加し、4兆5268億円の県内生産額をあげ、さらに1兆8398億円の財・サービスを移輸入し、これにより総供給は6兆3666億円となった。

一方、総供給の需要部門との関わりは、原材料等の中間需要1兆9886億円、最終需要4兆3780億円であった。最終需要は2兆9547億円の県内最終需要と1兆4233億円の移輸出に分かれる。

以下で、これらを供給と需要の両サイドからもう少し詳細に見ていく。

(1) 供給

平成17年の総供給は6兆3666億円であり、この内訳は、県内生産が4兆5268億円(総供給の71.1%)、移輸入が1兆8398億円(同28.9%)である。これを平成12年のそれぞれの構成比73.5%、26.5%と比べると、県内生産が低下し、移輸入が上昇した。(表2-1)

県内生産の費用構成は下記のとおりである。

生産に用いられる原材料等の中間投入は1兆9886億円で、県内生産額の43.9%である。この中間投入の財とサービスの構成比は、財が52.8%、サービスが47.2%である。これを平成12年表のそれぞれの構成比54.5%、45.5%と比べると、サービスのウエイトが上昇した。

生産活動から生み出される粗付加価値は2兆5382億円で、県内生産額の56.1%である。この粗付加価値額を構成する主な項目は、雇用者所得が47.9%、営業余剰が21.1%、資本減耗引当が22.6%である。これを平成12年のそれぞれの構成比53.9%、18.2%、18.9%と比べると、雇用者所得が低下し、営業余剰と資本減耗引当が上昇した。(表2-2)

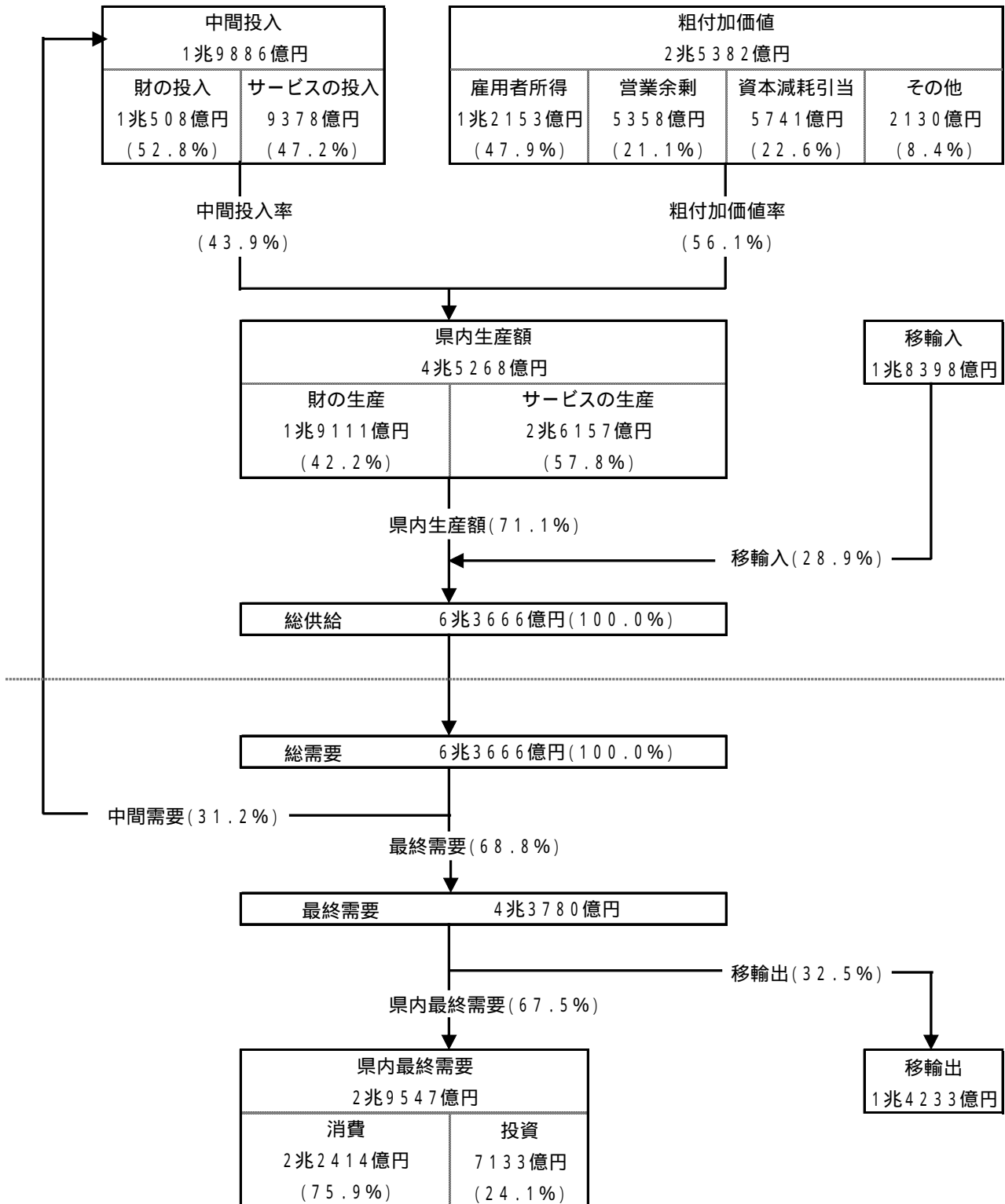
(2) 需要

平成17年の総需要は6兆3666億円であり、この内訳は中間需要が1兆9886億円(総需要の31.2%)、県内最終需要が2兆9547億円(同46.4%)、移輸出額が1兆4233億円(同22.4%)である。これを平成12年のそれぞれの構成比31.9%、45.9%、22.2%と比べると、中間需要が低下、県内最終需要、移輸出は上昇した。

県内最終需要は2兆9547億円であり、この内訳は消費2兆2414億円(県内最終需要の75.9%)、投資7133億円(同24.1%)であり、平成12年の69.5%、30.5%に比べると、消費の構成比が上昇した。(表2-3)

(注)平成12年の34部門に対応する平成17年の部門は36部門であり、第2章の平成12年の数値は平成17年部門分類に組み替えたものである。

図2 - 1 平成17年産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注)

- 36部門表による。「財」は01農業～22電力・ガス・熱供給と35事務用品、「サービス」は23水道・廃棄物処理～34対個人サービスと36分類不明。
- ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
- 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致はしない。

表2 - 1 供給の構成

区 分	金額(百万円)		総供給の構成比 (%)	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
県内生産額	4,809,870	4,526,810	73.5	71.1
移輸入	1,732,342	1,839,774	26.5	28.9
総供給	6,542,211	6,366,583	100.0	100.0

表2 - 2 中間投入と粗付加価値

区 分	金額(百万円)		県内生産額の 構成比(%)		中間投入額・粗付加 価値額の構成比	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
財の投入	1,136,575	1,050,820	23.6	23.2	54.5	52.8
サービスの投入	949,210	937,781	19.7	20.7	45.5	47.2
中間投入計	2,085,785	1,988,600	43.4	43.9	100.0	100.0
家計外消費支出(行)	101,413	82,489	2.1	1.8	3.7	3.2
雇業者所得	1,468,200	1,215,303	30.5	26.8	53.9	47.9
営業余剰	494,800	535,787	10.3	11.8	18.2	21.1
資本減耗引当	514,522	574,088	10.7	12.7	18.9	22.6
間接税(除関税・輸入品商品税)	170,694	151,573	3.5	3.3	6.3	6.0
(控除)経常補助金	-25,546	-21,031	-0.5	-0.5	-0.9	-0.8
粗付加価値計	2,724,085	2,538,209	56.6	56.1	100.0	100.0
県内生産額	4,809,870	4,526,810	100.0	100.0		

表2 - 3 需要の構成

区 分	金額(百万円)		総需要の構成比 (%)		県内最終需要の構 成比(%)	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
総需要	6,542,211	6,366,583	100.0	100.0	-	-
中間需要	2,085,785	1,988,600	31.9	31.2	-	-
最終需要	4,456,426	4,377,983	68.1	68.8	-	-
県内最終需要	3,004,245	2,954,698	45.9	46.4	100.0	100.0
消費	2,087,541	2,241,443	31.9	35.2	69.5	75.9
投資	916,705	713,255	14.0	11.2	30.5	24.1
移輸出	1,452,181	1,423,285	22.2	22.4	-	-

2 県内生産額の産業別構成

平成 17 年の島根県の県内生産額は 4 兆 5268 億円となり、平成 12 年 (4 兆 8099 億円) と比較すると、5 年間で 5.9% の減少となった。(図 2 - 2)

13 部門の産業別にみると、製造業が 1 兆 821 億円で全体の 23.9% を占め、次いでサービス業 (1 兆 572 億円、23.4%)、建設業 (4793 億円、10.6%)、商業 (3663 億円、8.1%) の順となっている。(図 2 - 3)

産業別構成比の推移をみると、平成 12 年から平成 17 年にかけて、サービス業が 21.7% から 23.4% に、不動産が 6.1% から 7.3% に上昇している。

一方、建設業は 14.3% から 10.6% に、製造業は 25.9% から 23.9% に低下している。

図 2 - 2 県内生産額及び増加率の推移

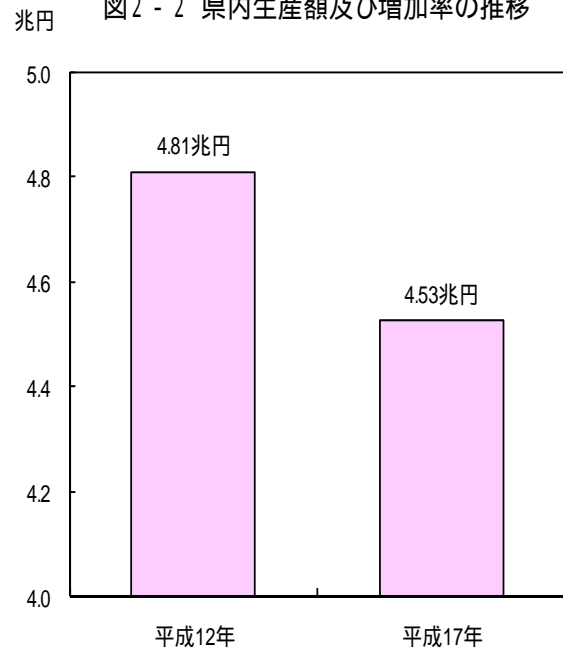
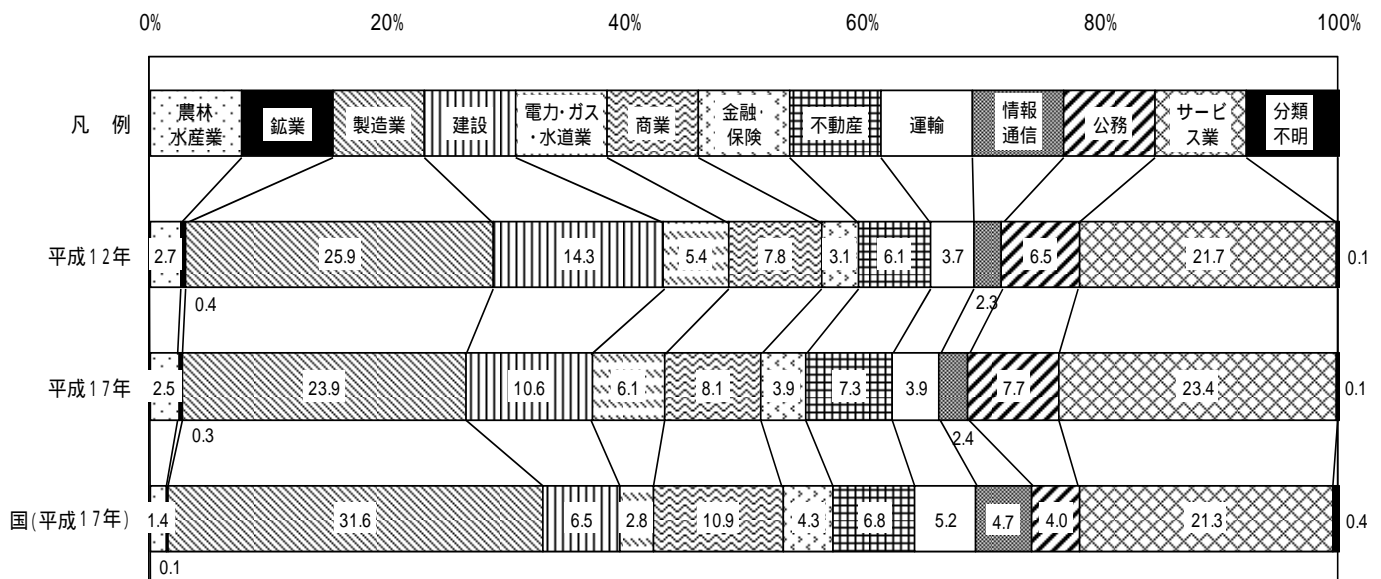


図 2 - 3 県内生産額の産業別構成比

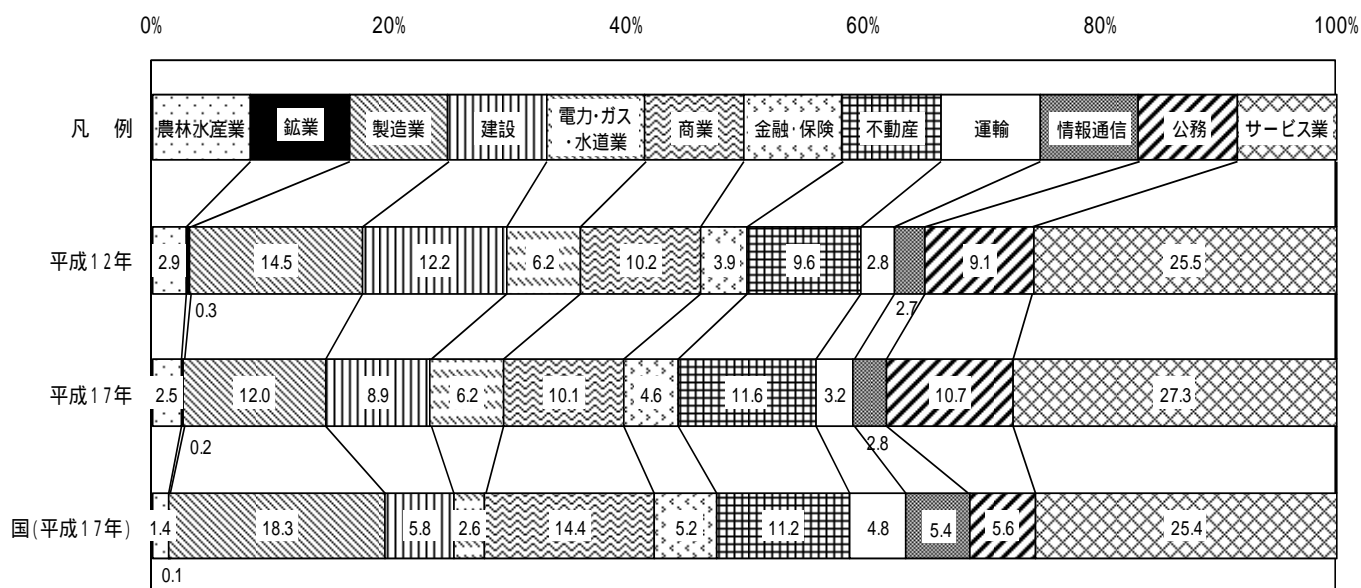


(1) 粗付加価値額の産業別構成比

粗付加価値額の産業別構成比でみると生産額の構成比とはかなり異なる。これは、各産業の中間投入、粗付加価値の投入構造の違いによるものである。

島根県の平成 17 年の構成比で見ると、製造業は生産額では 23.9%であるが、粗付加価値額では 12.0%。逆に不動産は生産額では、7.3%であるが、粗付加価値額では 11.6%となる。これは、製造業は中間投入率が高く、不動産は粗付加価値率が高いことを示している。(図 2 - 3 と図 2 - 4。図 2 - 4 は分類不明を除く 12 部門)

図 2 - 4 粗付加価値額の産業別構成比



(2) 生産額構成比の比較

平成 12 年から平成 17 年までの生産額の増加率を 36 部門表で見ると、プラスとなったのは非鉄金属の 40.0%を最高に、輸送機械の 29.1%、電気機械の 23.6%、金融・保険の 17.3%などであった。(表 2 - 4)

マイナスとなったのは、繊維製品の 40.5%減、林業 37.0%減、電子部品 36.6%減、鉱業 31.8%減、建設 30.5%減などである。

平成 12 年では平成 7 年に比べ県内生産額が増加した部門が 18 部門、減少した部門が 14 部門だったのに対し、平成 17 年では平成 12 年に比べ増加した部門が 14 部門、減少した部門が 20 部門と、生産額が減少した部門が多くなった。(注 平成 12 年は 32 部門で、平成 17 年は 34 部門で比較している。「35 事務用品」及び「36 分類不明」は部門の特性上分析には含めない。)

増加寄与度で見ると、プラスは医療・保健・社会保障・介護の 1.0、不動産 0.8、公務 0.7 の順であった。マイナスは、建設 - 4.4、情報・通信機器と電子部品の - 1.2 の順であった。

表2-4 生産額構成比の比較

部門名	島根県					国		特化係数	
	平成12年	平成17年				平成17年		平成12年	平成17年
	生産額	生産額	生産額 増加率	増加 寄与度	生産額 構成比	生産額 増加率	生産額 構成比		
(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
農林水産業	129,192	111,213	-13.9	-0.4	2.5	-8.5	1.4	1.80	1.79
01 農業	73,452	72,174	-1.7	0.0	1.6	-6.8	1.1	1.36	1.45
02 林業	22,568	14,227	-37.0	-0.2	0.3	-10.8	0.1	5.00	3.00
03 漁業	33,172	24,813	-25.2	-0.2	0.5	-16.4	0.2	3.50	2.50
鉱業									
04 鉱業	19,369	13,207	-31.8	-0.1	0.3	-26.9	0.1	4.00	3.00
製造業	1,244,496	1,082,069	-13.1	-3.4	23.9	1.3	31.6	0.82	0.76
05 飲食料品	106,423	96,416	-9.4	-0.2	2.1	-7.8	3.7	0.54	0.57
06 繊維製品	51,230	30,498	-40.5	-0.4	0.7	-38.3	0.5	1.57	1.40
07 パルプ・紙・木製品	92,535	65,699	-29.0	-0.6	1.5	-13.7	1.3	1.27	1.15
08 化学製品	19,166	21,421	11.8	0.0	0.5	5.3	2.8	0.15	0.18
09 石油・石炭製品	3,606	2,654	-26.4	0.0	0.1	30.3	1.7	0.07	0.06
10 窯業・土石製品	67,114	47,283	-29.5	-0.4	1.0	-14.5	0.7	1.56	1.43
11 鉄鋼	143,712	164,089	14.2	0.4	3.6	47.5	2.6	1.67	1.38
12 非鉄金属	8,704	12,188	40.0	0.1	0.3	19.4	0.8	0.33	0.38
13 金属製品	38,310	38,212	-0.3	0.0	0.8	-7.2	1.3	0.57	0.62
14 一般機械	124,853	117,993	-5.5	-0.1	2.6	6.3	3.1	0.87	0.84
15 電気機械	26,927	33,276	23.6	0.1	0.7	-15.1	1.6	0.32	0.44
16 情報・通信機器	286,611	229,517	-19.9	-1.2	5.1	-35.0	1.1	3.33	4.64
17 電子部品	156,988	99,586	-36.6	-1.2	2.2	-9.0	1.7	1.74	1.29
18 輸送機械	39,385	50,842	29.1	0.2	1.1	24.3	5.5	0.18	0.20
19 精密機械	10,188	11,289	10.8	0.0	0.2	-5.5	0.4	0.50	0.50
20 その他の製造工業製品	59,929	53,680	-10.4	-0.1	1.2	-7.8	2.6	0.41	0.46
35 事務用品	8,816	7,426	-15.8	0.0	0.2	-17.6	0.2	1.00	1.00
建設業									
21 建設	689,238	479,309	-30.5	-4.4	10.6	-18.2	6.5	1.77	1.63
電力・ガス・水道業	260,930	275,577	5.6	0.3	6.1	-0.1	2.8	1.93	2.18
22 電力・ガス・熱供給	213,724	225,280	5.4	0.2	5.0	-3.2	1.9	2.20	2.63
23 水道・廃棄物処理	47,206	50,297	6.5	0.1	1.1	7.7	0.9	1.25	1.22
商業									
24 商業	376,882	366,306	-2.8	-0.2	8.1	9.6	10.9	0.77	0.74
金融・保険業									
25 金融・保険	149,010	174,726	17.3	0.5	3.9	9.0	4.3	0.78	0.91
不動産業									
26 不動産	293,905	330,303	12.4	0.8	7.3	0.5	6.8	0.88	1.07
運輸業									
27 運輸	176,307	177,431	0.6	0.0	3.9	5.9	5.2	0.74	0.75
情報通信業									
28 情報通信	110,577	108,376	-2.0	0.0	2.4	5.7	4.7	0.51	0.51
公務									
29 公務	314,007	347,150	10.6	0.7	7.7	6.4	4.0	1.71	1.93
サービス業	1,043,312	1,057,192	1.3	0.3	23.4	2.2	21.3	1.03	1.10
30 教育・研究	198,111	196,766	-0.7	0.0	4.3	0.0	3.7	1.08	1.16
31 医療・保健・社会保障・介護	312,122	358,972	15.0	1.0	7.9	14.1	5.2	1.41	1.52
32 その他の公共サービス	52,529	59,406	13.1	0.1	1.3	18.9	0.5	2.75	2.60
33 対事業所サービス	228,921	222,548	-2.8	-0.1	4.9	4.0	6.6	0.75	0.74
34 対個人サービス	251,629	219,500	-12.8	-0.7	4.8	-8.6	5.4	0.88	0.89
分類不明									
36 分類不明	2,643	3,949	49.4	0.0	0.1	-5.8	0.4	0.25	0.25
合計	4,809,870	4,526,810	-5.9	-5.9	100.0	1.4	100.0	-	-

(3) 特化係数

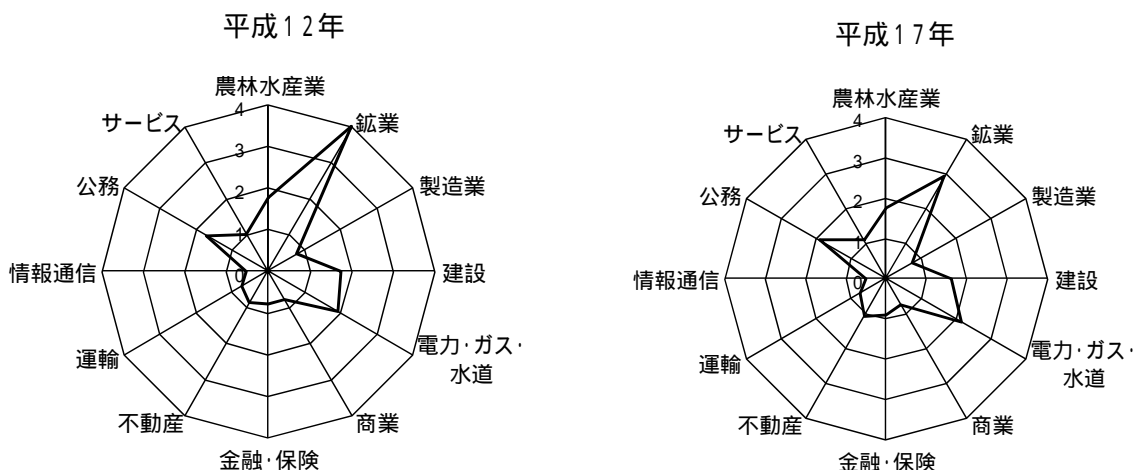
表2-4の特化係数(注)により本県経済の特徴を36部門で見ると、情報・通信機器、林業、鉱業、電力・ガス・熱供給、その他の公共サービス、漁業などで全国水準(=1)を上回り、国よりもその産業の構成比が高いことを示している。

これに対し、石油・石炭製品、化学製品、輸送機械、非鉄金属、その他の製造工業製品、精密機械、情報通信などでは国より低い水準となっている。

平成12年から平成17年にかけての推移を見ると、鉱業は低下、電力・ガス・熱供給、公務は上昇している。製造業は全体では低下しているが、電気機械、情報・通信機器は上昇、電子部品、鉄鋼は低下している。

特化係数を 13 部門表の産業別にグラフ化したものが次の図 2 - 5 である。（「13 分類不明」は対象外とする）

図 2 - 5 特化係数



注：特化係数は、各産業の生産額の国における構成比を 1 として、島根県での構成比と比較したものであり、1 より大きければその産業は全国の水準よりもウエイトが大きいことを示す。

3 中間投入と粗付加価値

平成 17 年の県内生産額 4 兆 5268 億円の内訳は、「中間投入」が 1 兆 9886 億円で構成比 43.9% 0.5 ポイントの増（平成 12 年は 43.4%）、「粗付加価値」は 2 兆 5382 億円で構成比 56.1% 0.5 ポイントの減（同 56.6%）であった。（表 2 - 5）

36 部門で産業別の中間投入率をみると、情報・通信機器（91.0%）、輸送機械（77.1%）、電子部品（74.2%）、非鉄金属（71.4%）、鉄鋼（71.1%）など製造業で比率が高い。（表 2 - 6）

一方、粗付加価値率が高い部門は不動産（89.4%）、公務（78.1%）、教育・研究（77.7%）など第 3 次産業に多い。（表 2 - 6・図 2 - 6、粗付加価値率 = 1 - 中間投入率）

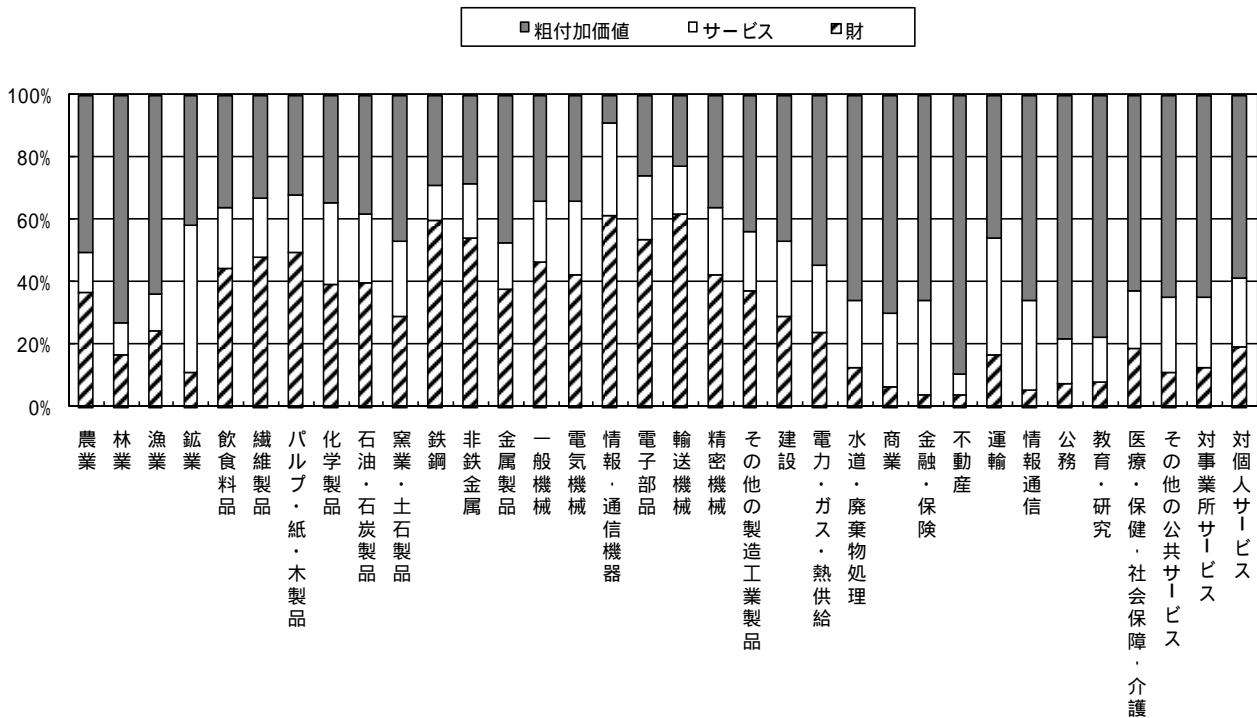
表 2 - 5 中間投入と粗付加価値

区分	金額(100万円)		構成比(%)		伸び率(%) 12~17	国(H17)	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年		金額(10億円)	構成比(%)
中間投入(財)	1,136,575	1,050,820	23.6	23.2	-7.5	247,934	25.5
中間投入(サービス)	949,210	937,781	19.7	20.7	-1.2	218,207	22.4
中間投入計	2,085,785	1,988,600	43.4	43.9	-4.7	466,141	48.0
粗付加価値	2,724,085	2,538,209	56.6	56.1	-6.8	505,874	52.0
生産額	4,809,870	4,526,810	100.0	100.0	-5.9	972,015	100.0

表2-6 産業別の中間投入率

部門名	島根県			国
	平成12年	平成17年	H12 H17差	平成17年
	(%)	(%)		(%)
農林水産業	38.8	43.6	4.7	47.2
01 農業	45.6	49.5	3.9	49.9
02 林業	26.5	26.8	0.3	29.0
03 漁業	32.2	35.9	3.7	43.6
鉱業				
04 鉱業	52.5	57.9	5.3	57.0
製造業	68.2	72.0	3.8	69.8
05 飲食料品	62.4	63.6	1.2	61.9
06 繊維製品	63.2	66.9	3.7	66.1
07 パルプ・紙・木製品	68.3	68.0	-0.3	65.3
08 化学製品	64.9	65.3	0.4	73.3
09 石油・石炭製品	61.9	62.0	0.1	70.2
10 窯業・土石製品	53.2	53.3	0.1	56.1
11 鉄鋼	63.9	71.1	7.2	76.1
12 非鉄金属	59.4	71.4	12.0	76.9
13 金属製品	49.1	52.3	3.1	56.7
14 一般機械	62.0	65.7	3.7	65.1
15 電気機械	62.1	65.8	3.6	68.7
16 情報・通信機器	89.5	91.0	1.6	76.1
17 電子部品	62.0	74.2	12.2	73.3
18 輸送機械	61.2	77.1	16.0	80.7
19 精密機械	52.6	63.6	11.0	60.8
20 その他の製造工業製品	57.0	56.1	-0.9	60.5
35 事務用品	100.0	100.0	0.0	100.0
建設業				
21 建設	52.0	52.9	0.9	53.8
電力・ガス・水道業	34.9	43.1	8.2	51.0
22 電力・ガス・熱供給	35.7	45.2	9.5	56.5
23 水道・廃棄物処理	31.1	33.8	2.7	38.8
商業				
24 商業	26.1	29.7	3.6	31.5
金融・保険業				
25 金融・保険	29.5	33.8	4.3	36.3
不動産業				
26 不動産	11.1	10.6	-0.5	14.6
運輸業				
27 運輸	56.3	54.0	-2.3	52.2
情報通信業				
28 情報通信	33.8	34.2	0.4	40.9
公務				
29 公務	21.1	21.9	0.8	26.3
サービス業				
30 教育・研究	33.3	34.5	1.2	38.0
31 医療・保健・社会保障・介護	18.1	22.3	4.2	25.3
32 その他の公共サービス	37.7	37.0	-0.7	39.9
33 対事業所サービス	32.2	34.9	2.7	36.0
34 対個人サービス	32.8	34.8	2.1	40.6
34 対個人サービス	40.8	41.2	0.4	42.2
分類不明				
36 分類不明	67.8	112.1	44.3	116.1
合計	43.4	43.9	0.5	48.0

図2-6 産業別の投入構造



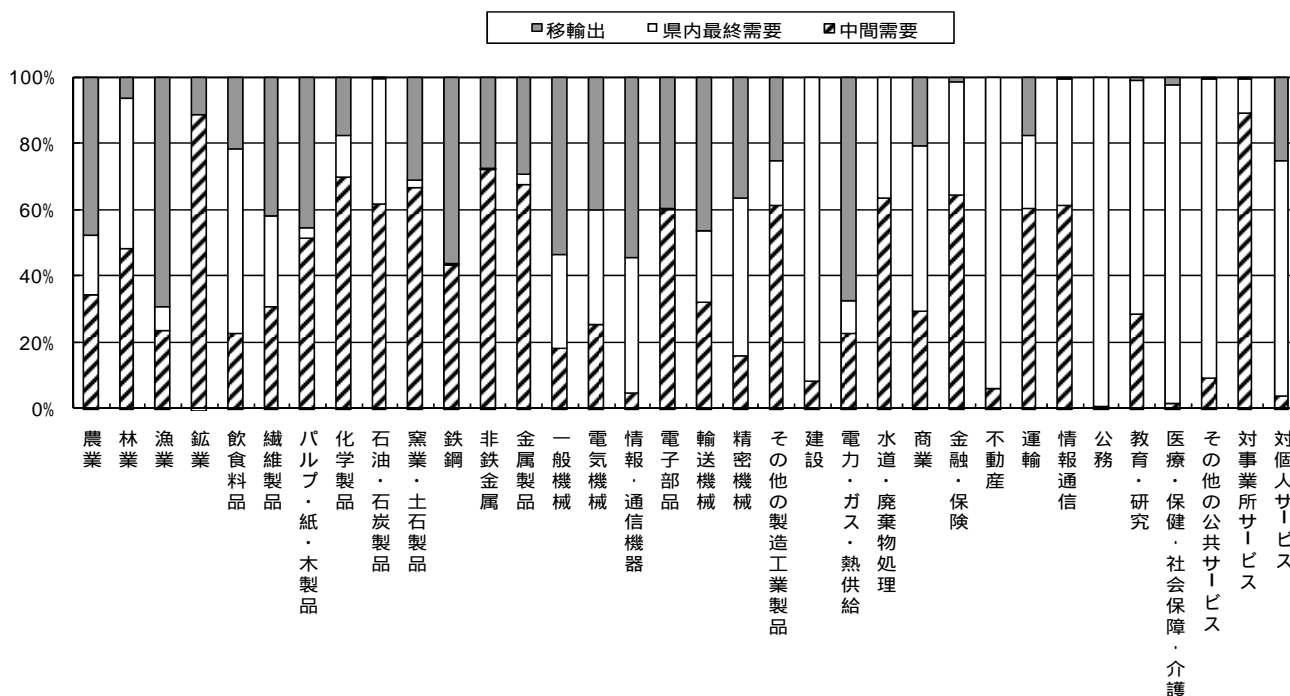
4 需要構造

平成 17 年の需要構造は、総需要が 6 兆 3666 億円、そのうち原材料や燃料として使用された中間需要額が 1 兆 9886 億円で 31.2% (平成 12 年 31.9%) を占め、県内最終需要額が 2 兆 9547 億円で 46.4% (同 45.9%)、移輸出が 1 兆 4233 億円で 22.4% (同 22.2%) を占めた。(表 2 - 8)

36 部門の産業別にみると、中間需要の比率が高いのは鉱業(88.9%)、対事業所サービス(88.8%)、非鉄金属(72.1%) などである。最終需要の比率が高い部門は公務(99.7%)、医療・保健・社会保障・介護(96.1%)、不動産(94.0%)、建設(92.1%) などである。移輸出の比率が高いのは漁業(69.6%)、電力・ガス・熱供給(67.8%)、鉄鋼(56.5%)、情報・通信機器(54.6%) などである。(表 2 - 8、図 2 - 7)

なお、建設業は、建設補修を除き生産額を全て固定資本形成に計上するため、最終需要の比率が高くなっている。

図 2 - 7 産業別の需要構造



最終需要を需要項目別にみると、平成 12 年から 17 年の間に、「民間消費支出」が 8.8%、「一般政府消費支出」が 8.5%それぞれ増加した。

一方、投資は減少し、特に「県内総固定資本形成(公的)」は 35.4%減少した。(表 2 - 7)

表 2 - 7 最終需要の構成と伸び

区分	金額(百万円)		最終需要の構成比(%)		伸び率(%) (B)/(A)	増加寄与度(%)
	平成12年 (A)	平成17年 (B)	平成12年	平成17年		
最終需要	4,456,426	4,377,983	100.0	100.0	-1.8	
県内最終需要	3,004,245	2,954,698	67.4	67.5	-1.6	-1.1
家計外消費支出(列)	101,413	82,489	2.3	1.9	-18.7	-0.4
民間消費支出	1,317,518	1,433,732	29.6	32.7	8.8	2.6
一般政府消費支出	668,609	725,222	15.0	16.6	8.5	1.3
県内総固定資本形成(公的)	492,611	318,357	11.1	7.3	-35.4	-3.9
県内総固定資本形成(民間)	410,349	384,805	9.2	8.8	-6.2	-0.6
在庫純増	13,745	10,093	0.3	0.2	-26.6	-0.1
移輸出	1,452,181	1,423,285	32.6	32.5	-2.0	-0.6

表2-8 産業別の需要構造

部門名	中間需要			県内最終需要			移輸出		
	平成12年	平成17年		平成12年	平成17年		平成12年	平成17年	
	実数	実数	率	実数	実数	率	実数	実数	率
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
農林水産業	54,326	47,845	34.2	31,642	27,783	19.9	72,584	64,305	46.0
01 農業	30,272	31,372	34.3	16,509	16,329	17.9	43,822	43,635	47.8
02 林業	16,866	9,956	47.9	13,027	9,501	45.7	1,943	1,321	6.4
03 漁業	7,188	6,517	23.4	2,106	1,954	7.0	26,819	19,350	69.6
鉱業									
04 鉱業	28,159	36,002	88.9	22	-82	-0.2	8,938	4,584	11.3
製造業	952,431	869,970	37.7	499,433	520,808	22.5	1,009,881	919,027	39.8
05 飲食料品	56,331	54,510	22.3	135,383	136,950	56.1	58,098	52,823	21.6
06 繊維製品	26,310	19,997	30.5	16,235	17,931	27.3	39,084	27,714	42.2
07 パルプ・紙・木製品	74,314	60,823	51.4	6,225	3,368	2.8	70,121	54,145	45.8
08 化学製品	78,796	74,678	69.5	14,114	13,482	12.5	13,044	19,282	17.9
09 石油・石炭製品	55,403	61,040	61.5	18,862	38,269	38.5	75	0	0.0
10 窯業・土石製品	68,646	46,753	66.5	1,287	1,589	2.3	30,024	21,963	31.2
11 鉄鋼	93,078	117,414	42.9	2,225	1,625	0.6	130,860	154,369	56.5
12 非鉄金属	25,528	31,685	72.1	345	46	0.1	6,725	12,188	27.8
13 金属製品	73,513	57,973	67.2	3,190	3,009	3.5	26,900	25,252	29.3
14 一般機械	35,748	34,302	18.2	56,393	52,875	28.0	90,032	101,386	53.8
15 電気機械	22,865	17,869	25.0	21,888	24,747	34.6	23,927	28,859	40.4
16 情報・通信機器	41,746	19,186	4.6	163,823	171,848	40.9	281,936	229,330	54.6
17 電子部品	177,997	150,112	60.1	2,026	422	0.2	152,661	99,236	39.7
18 輸送機械	20,059	33,828	31.9	23,196	23,003	21.7	37,507	49,253	46.4
19 精密機械	4,497	4,717	15.6	10,135	14,433	47.8	10,134	11,060	36.6
20 その他の製造工業製品	88,785	77,656	61.1	24,106	17,211	13.5	38,753	32,166	25.3
35 事務用品	8,816	7,426	100.0	0	0	0.0	0	0	0.0
建設業									
21 建設	40,754	37,968	7.9	648,485	441,342	92.1	0	0	0.0
電力・ガス・水道業	89,224	91,014	29.0	42,552	44,051	14.1	163,323	178,267	56.9
22 電力・ガス・熱供給	60,906	59,035	22.4	23,665	25,733	9.8	163,323	178,267	67.8
23 水道・廃棄物処理	28,319	31,979	63.6	18,887	18,318	36.4	0	0	0.0
商業									
24 商業	181,799	176,000	29.2	264,517	300,246	49.9	118,591	125,798	20.9
金融・保険業									
25 金融・保険	118,656	114,840	64.3	54,109	60,533	33.9	983	3,168	1.8
不動産業									
26 不動産	21,975	19,732	6.0	271,930	310,571	94.0	0	0	0.0
運輸業									
27 運輸	146,138	138,753	60.1	72,599	50,897	22.0	15,012	41,222	17.9
情報通信業									
28 情報通信	88,971	99,980	61.3	44,216	62,107	38.1	4,233	1,117	0.7
公務									
29 公務	445	1,104	0.3	313,562	346,046	99.7	0	0	0.0
サービス業	342,873	348,702	28.5	761,013	790,362	64.5	56,714	85,587	7.0
30 教育・研究	53,928	56,494	28.1	144,180	142,424	70.9	129	2,089	1.0
31 医療・保健・社会保障・介護	4,856	5,344	1.4	307,252	359,146	96.1	32	9,242	2.5
32 その他の公共サービス	5,414	5,370	9.0	46,298	53,706	90.2	954	496	0.8
33 対事業所サービス	262,201	271,257	88.8	37,163	32,213	10.5	4,858	1,951	0.6
34 対個人サービス	16,473	10,237	3.6	226,120	202,873	71.2	50,741	71,808	25.2
分類不明									
36 分類不明	20,035	6,690	96.5	167	34	0.5	1,922	210	3.0
合計	2,085,785	1,988,600	31.2	3,004,245	2,954,698	46.4	1,452,181	1,423,285	22.4

ここでの「率」とは、中間需要+県内最終需要+移輸出 = 100%である。

5 県外との取引

平成 17 年の移輸出は 1 兆 4233 億円で県内生産額に対する移輸出率は 31.4%、また、移輸入は 1 兆 8398 億円で、県内需要額に対する移輸入率は 37.2%となっている。平成 12 年と比較すると、移輸出額は 2.0%減少、移輸入額は 6.2%増加し、移輸出率は 1.2 ポイント、移輸入率は 3.2 ポイントそれぞれ増となった。(表 2 - 9)

36 部門の産業別にみると、移輸出額が大きいのは、情報・通信機器 2293 億円(移輸出に占める構成比 16.1%)、電力・ガス・熱供給 1783 億円(同 12.5%)、鉄鋼 1544 億円(同 10.8%)などである。

移輸出率が高い産業は、非鉄金属 100.0%、情報・通信機器 99.9%、電子部品 99.6%となっている。

一方、移輸入額が大きいのは、商業 2357 億円(移輸入に占める構成比 12.8%)、情報・通信機器 1908 億円(同 10.4%)、電子部品 1502 億円(同 8.2%)などである。移輸入率が高い産業は、非鉄金属 100.0%、情報・通信機器 99.9%、電子部品 99.8%となっている。

自給率をみると、全体では 62.8%と平成 12 年(66.0%)を 3.2 ポイント下回った。部門別では鉱業と製造業(窯業・土石製品を除く)で 50%を下回っているが、その他の部門では 50%を超えている。(表 2 - 9)

表2-9 移輸出、移輸入の構造

部門名	移輸出額		移輸出率		移輸入額		移輸入率		自給率
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成17年
	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(%)
農林水産業	72,584	64,305	56.2	57.8	29,360	28,720	34.2	38.0	62.0
01 農業	43,822	43,635	59.7	60.5	17,151	19,162	36.7	40.2	59.8
02 林業	1,943	1,321	8.6	9.3	9,267	6,550	31.0	33.7	66.3
03 漁業	26,819	19,350	80.8	78.0	2,941	3,008	31.6	35.5	64.5
鉱業									
04 鉱業	8,938	4,584	46.1	34.7	17,749	27,297	63.0	76.0	24.0
製造業	1,009,881	919,027	81.1	84.9	1,217,249	1,227,735	83.8	88.3	11.7
05 飲食物品	58,098	52,823	54.6	54.8	143,389	147,867	74.8	77.2	22.8
06 繊維製品	39,084	27,714	76.3	90.9	30,398	35,145	71.5	92.7	7.3
07 パルプ・紙・木製品	70,121	54,145	75.8	82.4	58,125	52,637	72.2	82.0	18.0
08 化学製品	13,044	19,282	68.1	90.0	86,788	86,021	93.4	97.6	2.4
09 石油・石炭製品	75	0	2.1	0.0	70,734	96,656	95.2	97.3	2.7
10 窯業・土石製品	30,024	21,963	44.7	46.5	32,842	23,022	47.0	47.6	52.4
11 鉄鋼	130,860	154,369	91.1	94.1	82,452	109,318	86.5	91.8	8.2
12 非鉄金属	6,725	12,188	77.3	100.0	23,894	31,731	92.4	100.0	0.0
13 金属製品	26,900	25,252	70.2	66.1	65,293	48,021	85.1	78.7	21.3
14 一般機械	90,032	101,386	72.1	85.9	57,320	70,571	62.2	81.0	19.0
15 電気機械	23,927	28,859	88.9	86.7	41,753	38,198	93.3	89.6	10.4
16 情報・通信機器	281,936	229,330	98.4	99.9	200,895	190,847	97.7	99.9	0.1
17 電子部品	152,661	99,236	97.2	99.6	175,696	150,185	97.6	99.8	0.2
18 輸送機械	37,507	49,253	95.2	96.9	41,377	55,242	95.7	97.2	2.8
19 精密機械	10,134	11,060	99.5	98.0	14,578	18,921	99.6	98.8	1.2
20 その他の製造工業製品	38,753	32,166	64.7	59.9	91,716	73,353	81.2	77.3	22.7
35 事務用品	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	100.0
建設業									
21 建設	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	100.0
電力・ガス・水道業	163,323	178,267	62.6	64.7	34,170	37,755	25.9	28.0	72.0
22 電力・ガス・熱供給	163,323	178,267	76.4	79.1	34,170	37,755	40.4	44.5	55.5
23 水道・廃棄物処理	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	100.0
商業									
24 商業	118,591	125,798	31.5	34.3	188,024	235,738	42.1	49.5	50.5
金融・保険業									
25 金融・保険	983	3,168	0.7	1.8	24,737	3,815	14.3	2.2	97.8
不動産業									
26 不動産	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	100.0
運輸業									
27 運輸	15,012	41,222	8.5	23.2	57,442	53,441	26.3	28.2	71.8
情報通信業									
28 情報通信	4,233	1,117	3.8	1.0	26,843	54,828	20.2	33.8	66.2
公務									
29 公務	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	100.0
サービス業	56,714	85,587	5.4	8.1	117,287	167,460	10.6	14.7	85.3
30 教育・研究	129	2,089	0.1	1.1	126	4,241	0.1	2.1	97.9
31 医療・保健・社会保障・介護	32	9,242	0.0	2.6	18	14,761	0.0	4.0	96.0
32 その他の公共サービス	954	496	1.8	0.8	138	167	0.3	0.3	99.7
33 対事業所サービス	4,858	1,951	2.1	0.9	75,300	82,874	25.2	27.3	72.7
34 対個人サービス	50,741	71,808	20.2	32.7	41,705	65,418	17.2	30.7	69.3
分類不明									
36 分類不明	1,922	210	72.7	5.3	19,481	2,985	96.4	44.4	55.6
合計	1,452,181	1,423,285	30.2	31.4	1,732,342	1,839,774	34.0	37.2	62.8

移輸出率 = 移輸出額 / 県内生産額
移輸入率 = 移輸入額 / 県内需要額(中間需要額 + 県内最終需要額)

第2節 各種係数表からみた島根県経済の構造

表2 - 10 生産波及の大きさ

1 生産波及の大きさ

逆行列係数表(〔I - (I - M)A〕⁻¹型)により1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさ(列和)を36部門表でみると、平成17年は全産業平均で、平成12年の1.287672倍から1.298233倍となった。

産業別にみると、全産業平均よりも生産波及が大きい部門は、「鉱業」(1.510452)、「飲食料品」(1.377176)、「窯業・土石製品」(1.371866)などである。(表2 - 10)

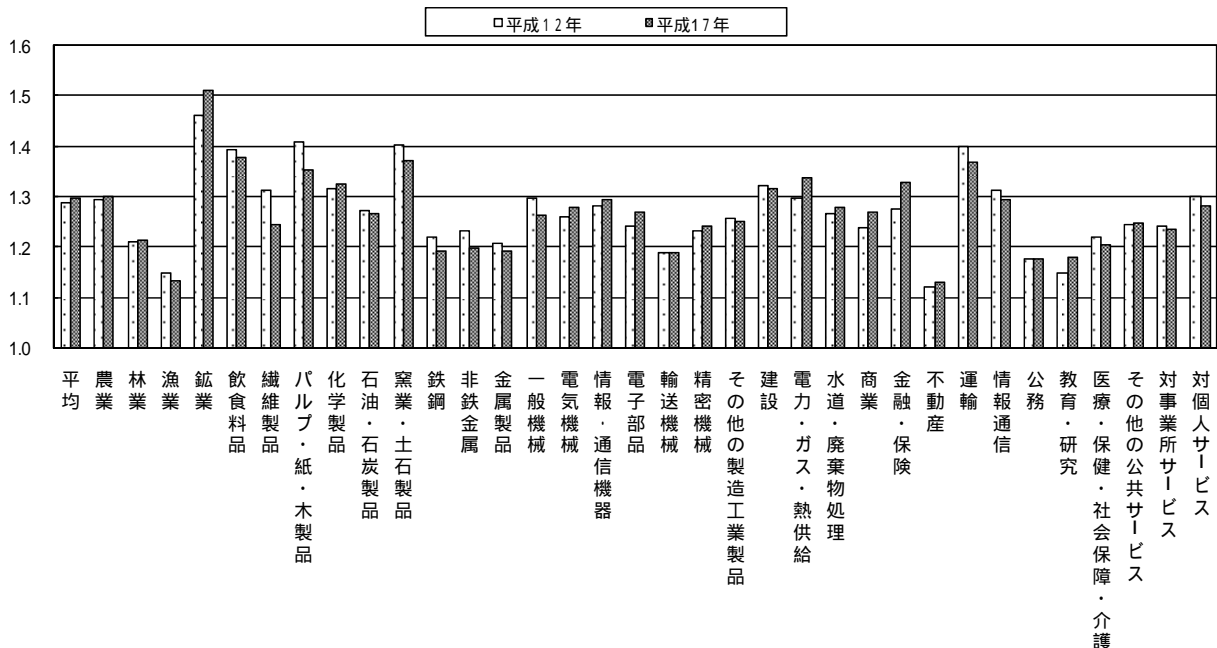
平成12年と比べると、「事務用品」、「分類不明」を除いた34部門で生産波及の大きさが上昇した産業は、「金融・保険」、「鉱業」、「電力・ガス・熱供給」など15部門、低下した産業は、「繊維製品」、「パルプ・紙・木製品」、「非鉄金属」など19部門であった。(表2 - 10、図2 - 8)

(注)表2 - 10は36部門表による。

逆行列係数表については第4章第1節「各種係数表の仕組みと見方」及び<用語5>を参照のこと。

〔I - (I - M)A〕 ⁻¹ 型逆行列係数表の列和		
部門名	平成12年	平成17年
平均	1.287672	1.298233
1 農業	1.295614	1.300124
2 林業	1.210452	1.212950
3 漁業	1.148435	1.134625
4 鉱業	1.461709	1.510452
5 飲食料品	1.394373	1.377176
6 繊維製品	1.313327	1.245811
7 パルプ・紙・木製品	1.408480	1.354834
8 化学製品	1.316586	1.324486
9 石油・石炭製品	1.274524	1.266610
10 窯業・土石製品	1.403097	1.371866
11 鉄鋼	1.221900	1.192405
12 非鉄金属	1.231391	1.198090
13 金属製品	1.209557	1.192828
14 一般機械	1.296585	1.264614
15 電気機械	1.260263	1.279058
16 情報・通信機器	1.281104	1.294646
17 電子部品	1.241956	1.271380
18 輸送機械	1.190343	1.189097
19 精密機械	1.234173	1.243272
20 その他の製造工業製品	1.258872	1.252677
21 建設	1.323811	1.316175
22 電力・ガス・熱供給	1.296870	1.337800
23 水道・廃棄物処理	1.267981	1.279842
24 商業	1.239717	1.269986
25 金融・保険	1.275012	1.328828
26 不動産	1.121840	1.129407
27 運輸	1.398619	1.369219
28 情報通信	1.314056	1.294683
29 公務	1.177751	1.176143
30 教育・研究	1.149115	1.179124
31 医療・保健・社会保障・介護	1.220039	1.204340
32 その他の公共サービス	1.245388	1.248303
33 対事業所サービス	1.243499	1.237490
34 対個人サービス	1.299664	1.281839
35 事務用品	1.468359	1.363585
36 分類不明	1.661727	2.242636

図2 - 8 生産波及の大きさ



2 影響力係数と感応度係数 <用語 6, 7 >

影響力係数はどの列部門に最終需要が発生した場合に産業全体への生産波及の影響が強い、また感応度係数は、各列部門に均等に1単位の需要が発生した場合にどの行部門が影響を受けやすいかということを示している指標である。

図2-9では影響力係数を横軸にとり、感応度係数を縦軸にとって各産業部門の特性を4グループで類型化している。

各グループの特徴は下記のとおりであるが、一般的には鉄鋼はグループ、電気機械、非鉄金属はグループに属するが本県ではグループに属している。これらの産業は県外との取引が大きいために県内での影響が小さくなっていると考えられる。

のグループ(影響力、感応度係数ともに高い)は他産業に与える影響、他産業から受ける影響ともに大きい部門で、一般的には基礎資材などの原材料製造部門が該当する。

のグループ(影響力係数が低く、感応度係数が高い)は他産業に対する影響力は弱いが、他産業からは影響を受けやすいもので、一般的に各産業に対するサービスの提供部門が該当する。

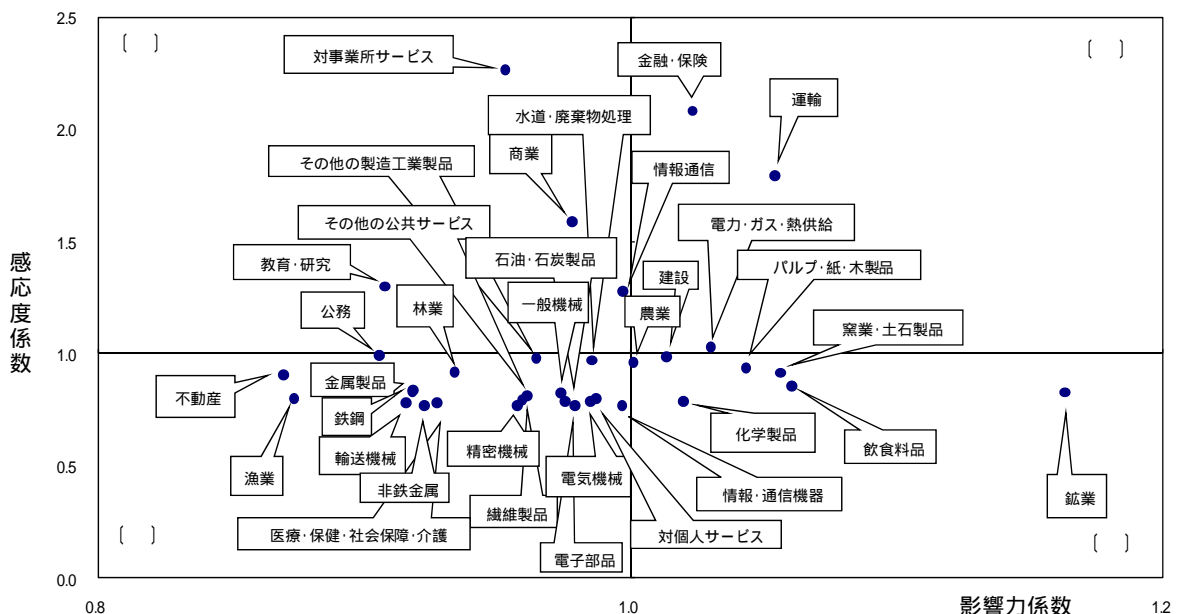
のグループ(影響力、感応度係数ともに低い)は他産業に与える影響、他産業から受ける影響ともに小さい部門で、一般的には農林水産業など一次産業型のもののほか、不動産、水道・廃棄物処理などの独立型の産業部門が属している。

のグループ(影響力係数が高く、感応度係数が低い)は他産業に与える影響は大きい、他産業から受ける影響は小さい部門で、一般には最終財の製造業部門が該当する。

表2-11 影響力係数、感応度係数

		$[I - (I - M)A]^{-1}$	
部門名		影響力係数	感応度係数
01	農業	1.001456	0.963930
02	林業	0.934308	0.918928
03	漁業	0.873976	0.803699
04	鉱業	1.163468	0.829422
05	飲食料品	1.060807	0.857396
06	繊維製品	0.959620	0.797068
07	パルプ・紙・木製品	1.043598	0.937233
08	化学製品	1.020222	0.788365
09	石油・石炭製品	0.975641	0.790321
10	窯業・土石製品	1.056718	0.917835
11	鉄鋼	0.918483	0.834960
12	非鉄金属	0.922862	0.770278
13	金属製品	0.918809	0.838973
14	一般機械	0.974104	0.827847
15	電気機械	0.985230	0.789486
16	情報・通信機器	0.997237	0.770342
17	電子部品	0.979316	0.772454
18	輸送機械	0.915935	0.783036
19	精密機械	0.957664	0.770606
20	その他の製造工業製品	0.964909	0.981311
21	建設	1.013820	0.988395
22	電力・ガス・熱供給	1.030477	1.031394
23	水道・廃棄物処理	0.985834	0.974217
24	商業	0.978242	1.591760
25	金融・保険	1.023566	2.086559
26	不動産	0.869957	0.909046
27	運輸	1.054679	1.795726
28	情報通信	0.997266	1.281799
29	公務	0.905957	0.995219
30	教育・研究	0.908252	1.303420
31	医療・保健・社会保障・介護	0.927676	0.781943
32	その他の公共サービス	0.961540	0.816514
33	対事業所サービス	0.953211	2.270312
34	対個人サービス	0.987371	0.801791
35	事務用品	1.050339	0.824055
36	分類不明	1.727452	0.804362

図2-9 影響力係数と感応度係数による産業特性



3 最終需要による誘発効果

(1) 最終需要と生産誘発額 <用語 8 >

平成 17 年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合(最終需要項目別生産誘発依存度 <用語 9 >)をみると、移輸出 40.3%、民間消費支出 25.8%、一般政府消費支出 18.6%、県内総固定資本形成(公的) 8.9%の順となった。

平成 12 年と比べると、移輸出、民間消費支出、一般政府消費支出で高くなった。

次に、1 単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか(最終需要項目別生産誘発係数 <用語 10 >)をみると、移輸出が 1.280560 と最も大きく、県内総固定資本形成(公的)の 1.267823、一般政府消費支出の 1.164062 の順となった。平成 12 年と比べると、県内総固定資本形成(公的)及び在庫純増で大きくなったものの、他の 5 項目はいずれも小さくなった。(表 2 - 12、図 2 - 10、図 2 - 11)

表 2 - 12 最終需要項目別の生産誘発

区分	生産誘発額(億円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
計	48,099	45,268	100.0	100.0	1.079311	1.033994
最終需要項目						
家計外消費支出	903	609	1.9	1.3	0.890395	0.738858
民間消費支出	11,300	11,689	23.5	25.8	0.857703	0.815315
一般政府消費支出	7,915	8,442	16.5	18.6	1.183825	1.164062
県内総固定資本形成(公的)	6,107	4,036	12.7	8.9	1.239819	1.267823
県内総固定資本形成(民間)	3,168	2,184	6.6	4.8	0.772115	0.567572
在庫純増	94	81	0.2	0.2	0.684744	0.801373
移輸出	18,610	18,226	38.7	40.3	1.281534	1.280560

注) 36部門表による。

図 2 - 10 最終需要項目別生産誘発依存度

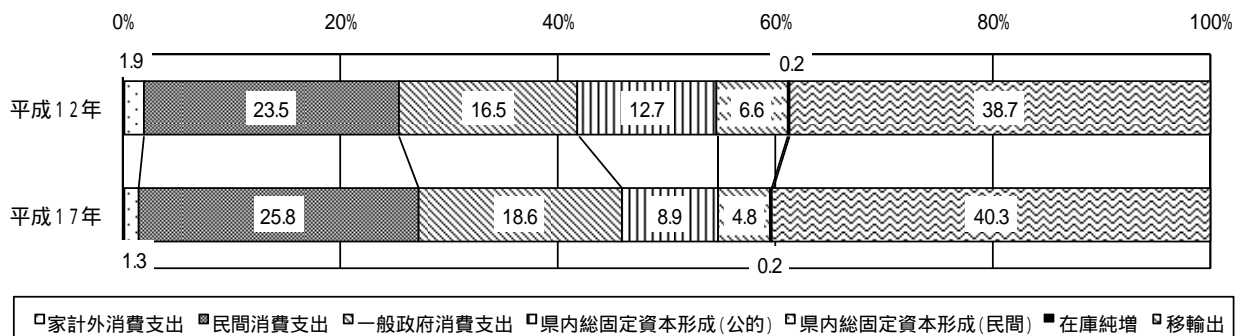
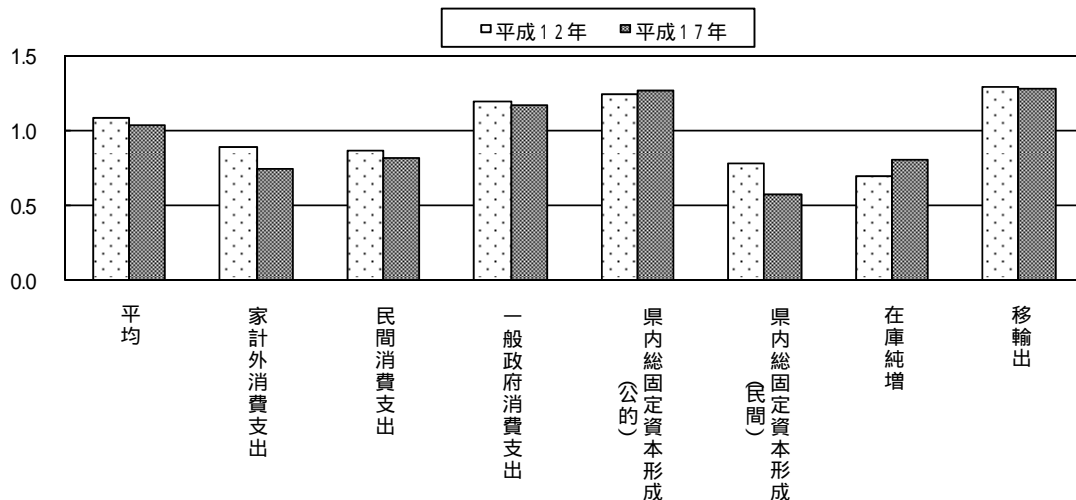


図 2 - 11 最終需要項目別生産誘発係数



(2) 最終需要と粗付加価値誘発額 <用語 1 1 >

平成 17 年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額 2 兆 5382 億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合(最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 <用語 1 2 >)をみると、民間消費支出 31.9%、移輸出 30.7%、一般政府消費支出 23.5%などの順となった。

平成 12 年と比べると、民間消費支出及び一般政府消費支出で上昇した。

次に、1 単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか(最終需要項目別粗付加価値誘発係数 <用語 1 3 >)をみると、一般政府消費支出が 0.822936 で最も大きく、次いで県内総固定資本形成(公的)が 0.629069 の順となった。また、平成 12 年と比べると、県内総固定資本形成(公的)、在庫純増で大きくなったものの他の項目は小さくなった。(表 2 - 1 3、図 2 - 1 2、図 2 - 1 3)

表 2 - 1 3 最終需要項目別の粗付加価値誘発

区分	粗付加価値誘発額(億円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
計	27,241	25,382	100.0	100.0	0.611271	0.579767
最終需要項目						
家計外消費支出	540	360	2.0	1.4	0.532628	0.436182
民間消費支出	7,823	8,095	28.7	31.9	0.593779	0.564593
一般政府消費支出	5,656	5,968	20.8	23.5	0.845874	0.822936
県内総固定資本形成(公的)	3,093	2,003	11.4	7.9	0.627950	0.629069
県内総固定資本形成(民間)	1,613	1,099	5.9	4.3	0.393193	0.285701
在庫純増	71	55	0.3	0.2	0.518068	0.540638
移輸出	8,444	7,803	31.0	30.7	0.581466	0.548223

注) 36 部門表による。

図 2 - 1 2 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

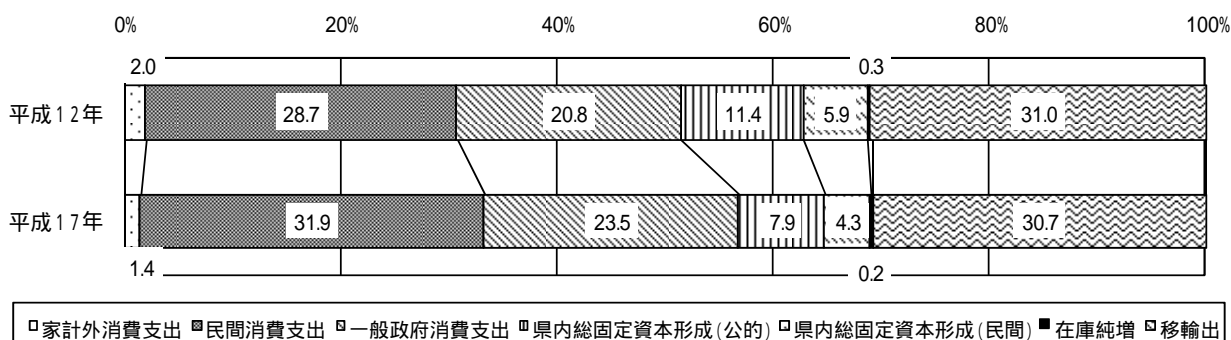
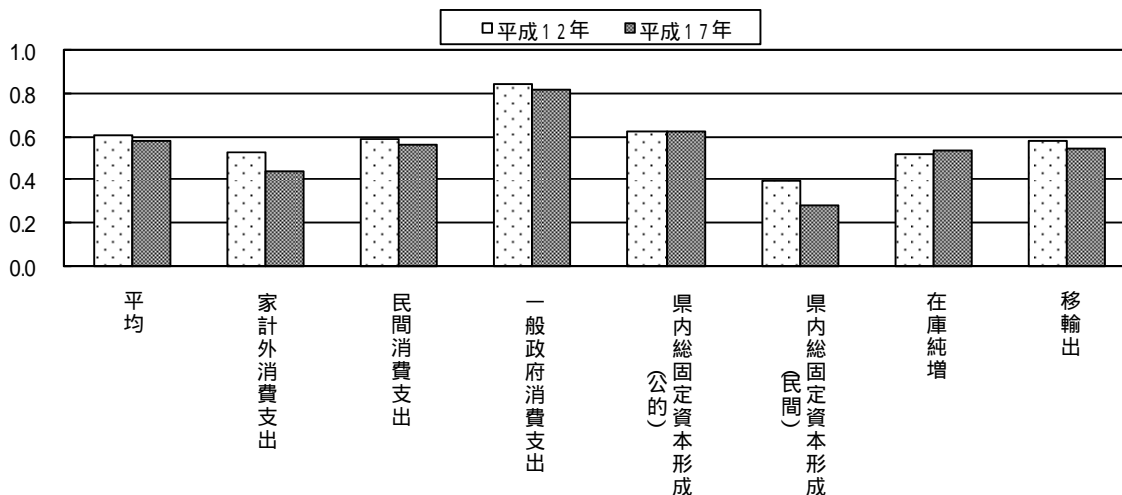


図 2 - 1 3 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



(3) 最終需要と移輸入誘発額 <用語 1 4 >

平成 17 年の移輸入額 1 兆 8398 億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合(最終需要項目別移輸入誘発依存度 <用語 1 5 >)をみると、移輸出 35.0%、民間消費支出 33.9%、県内総固定資本形成(民間) 14.9%などの順となった。

平成 12 年と比べると、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成(民間)で上昇した。

次に、1 単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか(最終需要項目別移輸入誘発係数 <用語 1 6 >)をみると、県内総固定資本形成(民間)が 0.714299 で最も大きく、次いで家計外消費支出の 0.563818、在庫純増の 0.459362 などとなった。

平成 12 年と比べると、県内総固定資本形成(公的)及び在庫純増で小さくなったが、その他の項目は大きくなった。(表 2 - 1 4、図 2 - 1 4、図 2 - 1 5)

表 2 - 1 4 最終需要項目別の移輸入誘発

区分		移輸入誘発額(億円)		移輸入誘発依存度(%)		移輸入誘発係数	
		平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
計		17,323	18,398	100.0	100.0	0.388729	0.420233
最終需要項目	家計外消費支出	474	465	2.7	2.5	0.467372	0.563818
	民間消費支出	5,352	6,243	30.9	33.9	0.406221	0.435407
	一般政府消費支出	1,031	1,284	5.9	7.0	0.154126	0.177064
	県内総固定資本形成(公的)	1,833	1,181	10.6	6.4	0.372050	0.370931
	県内総固定資本形成(民間)	2,490	2,749	14.4	14.9	0.606807	0.714299
	在庫純増	66	46	0.4	0.3	0.481932	0.459362
	移輸出	6,078	6,430	35.1	35.0	0.418534	0.451777

注) 3 6 部門表による。

図 2 - 1 4 最終需要項目別移輸入誘発依存度

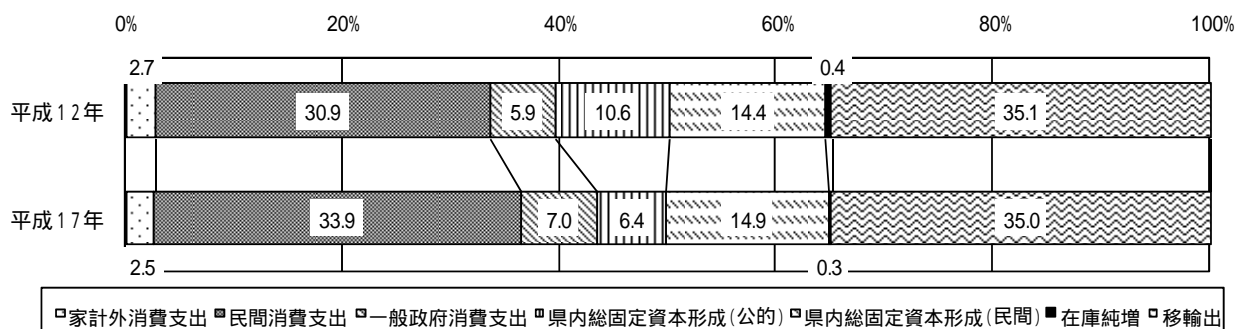


図 2 - 1 5 最終需要項目別移輸入誘発係数

